



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソフトクリエイト  
コード番号 3371 URL <http://www.softcreate.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員兼経営企画室長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 林 勝  
(氏名) 佐藤 淳  
配当支払開始予定日

TEL 03-3486-0606  
平成22年6月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,677	△25.8	895	△16.0	902	△16.1	436	33.8
21年3月期	10,349	1.0	1,065	4.9	1,075	1.1	326	△43.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	102.98	101.69	11.4	15.9	11.7
21年3月期	73.36	72.55	9.2	19.0	10.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,768	3,917	66.5	913.04
21年3月期	5,587	3,718	65.4	821.38

(参考) 自己資本 22年3月期 3,835百万円 21年3月期 3,654百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	908	△777	△317	1,178
21年3月期	920	△541	△132	1,365

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	133	40.9	3.8
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	125	29.1	3.5
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		24.2	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,770	2.6	440	9.8	443	9.6	227	△12.8	54.04
通期	7,800	1.6	995	11.2	1,000	10.8	520	19.1	123.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ―社 (社名 ) 除外 ―社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 4,520,613株 21年3月期 4,509,813株  
② 期末自己株式数 22年3月期 319,940株 21年3月期 60,440株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,393	△26.0	765	△11.4	812	△12.5	395	42.0
21年3月期	9,989	0.3	863	1.9	928	△3.0	278	△47.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	93.23	92.07
21年3月期	62.60	61.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	5,447		3,644	66.7			865.66	
21年3月期	5,313		3,498	65.8			786.27	

(参考)自己資本 22年3月期 3,636百万円 21年3月期 3,498百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の需要刺激策を受けて生産や輸出に持ち直しの兆しが見られることや、政府の景気対策による在庫調整の進展や企業のコスト削減効果により、企業収益は改善傾向にあります。しかしながら、企業収益が一部回復傾向にあるものの、設備投資の過剰感、深刻な雇用不安やデフレの長期化など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属するIT関連業界におきましては、EC市場の拡大を背景として、ECサイト構築需要が拡大したものの、景気減速による先行き不透明感から、新規投資の先送りや買い控え傾向が強まり、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループはECソリューションビジネスを中核とした事業展開を推進するため、経営の選択と集中を迅速に行い、平成21年4月30日にインターネット通信販売事業「特価COM」を事業譲渡いたしました。

また、主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売及びカスタマイズに加えて、CMS（コンテンツマネジメントシステム）及びプロモーション等のサービスの充実を図るなど、ECソリューションを中核とした業績拡大を推進してまいりました。

これらの結果、ECソリューションビジネスは拡大したものの、インターネット通信販売事業（特価COM）の事業譲渡及び景気低迷によるパソコン等のハード販売が減少し、売上高は76億77百万円（前期比25.8%減）、営業利益は8億95百万円（同16.0%減）、経常利益は9億2百万円（同16.1%減）となりましたが、当期純利益は投資有価証券評価損等の減少及び事業譲渡益の計上等により4億36百万円（同33.8%増）となりました。

当連結会計年度における事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### (システムインテグレーション事業)

プロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの4つのサービスから構成されております。

システムインテグレーション事業は、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を活用したECソリューションビジネスの拡大及び受託開発の売上増により、売上高は63億3百万円（前期比3.7%増）と伸長したものの、営業利益はワークフロー及びセキュリティ製品等のIT投資抑制の影響を受け15億11百万円（同7.9%減）となりました。

#### (ITインフラ提供事業)

法人顧客向けにIT機器を販売する事業を行っております。

ITインフラ提供事業は、IT投資抑制による買い控え等の影響を受けて、パソコン、サーバー及びネットワーク機器等の販売が減少したことにより、売上高は12億42百万円（前期比19.8%減）、営業利益は36百万円（同48.8%減）となりました。

#### (インターネット通信販売事業)

主に個人顧客向けに当社のインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売する事業であります。

インターネット通信販売事業は、平成21年4月30日に事業譲渡を行い、売上高は1億31百万円（前期比95.2%減）、営業損失は7百万円（前期の営業損失は1百万円）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の日本の経済状況は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善に伴う需要の増加により、緩やかな回復基調にあるものの、引き続き厳しい状況で推移すると予想されます。

当社グループの属するIT関連業界は、EC市場の拡大を背景としたECソリューションビジネスの需要の増加や、業務の効率化及びコスト削減に繋がるシステム投資への意欲はあるものの、企業間の競争激化により、経営環境は厳しいものになると予想されます。

このような状況の中で、当社グループは顧客企業のブランドサービスサイトをターゲットとしたCMS（コンテンツマネジメントシステム）やプロモーションサービス等の付加価値サービスの提供、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」と基幹システムが連携する大規模な案件の開拓など、ECソリューションビジネスの需要は増加するものと想定しております。

次期の業績見通しとしましては、売上高は78億円（前期比1.6%増）、営業利益は9億95百万円（前期比11.2%増）、経常利益は10億円（前期比10.8%増）、当期純利益は5億20百万円（前期比19.1%増）を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.1%増加し、42億42百万円となりました。これは、主にインターネット通信販売事業（特価COM）の事業譲渡等により、商品が99百万円減少したものの、投資有価証券の売却等により現金及び預金が6億13百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.8%減少し、15億25百万円となりました。これは、主に投資有価証券の売却等により2億46百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、57億68百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、16億32百万円となりました。これは、主に未払法人税等が1億97百万円増加したものの、インターネット通信販売事業（特価COM）の事業譲渡等により、買掛金、未払金及び前受金が2億40百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ18.9%増加し、2億18百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、18億50百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、39億17百万円となりました。これは、主に自己株式の取得により1億90百万円減少したものの、繰越利益剰余金が3億6百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.5%となり、前連結会計年度末より1.1ポイント向上いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1億86百万円減少し、11億78百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億8百万円（前期比11百万円減少）となりました。これは、主に仕入債務の減少が1億61百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が8億8百万円、たな卸資産の減少が2億49百万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億77百万円（前期比2億36百万円増加）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が15億円あったものの、定期預金の預入による支出が23億円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億17百万円（前期比1億85百万円増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が1億91百万円及び配当金の支払による支出が1億29百万円あったこと等によるものであります。

## (キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成21年3月期 (連結)	平成22年3月期 (連結)
自己資本比率(%)	65.4	66.5
時価ベースの自己資本比率(%)	51.8	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式の時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主への利益配分を重要な経営課題に位置付け、業績に応じた配当を継続的に行う方針であり、連結配当性向20%程度の配当を年2回行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき15円の配当を実施する予定であります。なお、平成21年12月4日に実施した中間配当1株当たり15円と合わせまして、年間配当は1株当たり30円となっております。

次期の配当につきましては、年間配当は1株当たり30円（第2四半期末配当1株当たり15円、期末配当1株当たり15円）の予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社が判断したものであります。

## ① 業界の動向について

## A ソフト系IT業界の動向について

当社グループのプログラム系SIサービス、受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービスは、主としてソフトウェア製品の販売、システムの開発やネットワークの構築等の役務提供により成り立っております。これらの事業区分が属する業界はソフト系IT業界（ソフトウェア業、情報処理サービス業、インターネット関連サービス業の総称。国土交通省の定義による。）であり、当該業界はIT関連サービスの需要動向に左右されると考えられます。ソフト系IT市場の動向は経済環境の影響を受けやすいため、今後の経済情勢が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## B ソフトウェアプログラムを取り巻く市場環境について

当社グループのプログラム系SIサービスにおいて主力製品となっている「e c b e i n g」の成長は、今後のEC市場の動向あるいは各企業における志向性の高まりが鍵を握るものと思われれます。

ECはB to B（企業間取引）とB to C（対消費者取引）に大別されます。

わが国におけるB to B市場は、全体取引額自体が大きく伸長していることに加え、大手企業が自社のシステムをグループ傘下の中堅・中小企業に展開するなど、これまでECが浸透していなかった層にまで裾野が広がり、順調に成長しております。

また、B to C市場についても、消費者の裾野の広がりに伴い、食料品の繰り返し購買や実店舗でも普通に購入可能な日用生活雑貨等が購入される傾向が増加するなど、ECが生活に欠かせないものとして普及・拡大しつつあります。

なお、現在のところ、EC市場の成長を阻害する社会構造及び業界環境の変化はないと考えられますが、EC市場の成長が止まるあるいは縮小するような場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## C パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向について

パソコン、サーバー等のハードウェア及びパッケージソフトウェアは、情報通信社会の発達・成熟とともに必要不可欠なものとなっているものの、これらは企業収益を背景とした情報化投資意欲に大きく左右されることから、今後経済情勢が悪化した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 収益構造の変化に伴うリスクについて

当社グループは、プロダクト系S Iサービスを成長ビジネスとして位置づけ、これに受託開発系S Iサービス、ネットワーク構築保守サービス、市販パッケージソフト提供サービスを加えたシステムインテグレーション事業を主軸とした収益構造の構築を進めております。平成21年3月期(連結)においては、全社売上高に対するプロダクト系S Iサービス売上高の割合は30.1%、平成22年3月期(連結)においては、同45.2%と順調に推移しております。

しかしながら、今後、ソフト系IT市場及びEC市場等が、当社グループが想定する程には成長せず、結果としてプロダクト系S Iサービスの成長が阻害された場合には、利益率の低下を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 業績の季節偏重について

当社グループは、プロダクト系S Iサービス及び受託開発系S Iサービスにおいて、システムのカスタマイズまたは構築を行っております。これらのシステム開発業務は、顧客都合により、9月及び3月に顧客の検収が集中する傾向があります。このため、何らかの要因により検収遅延が生じた場合には、当社グループの売上計上時期が翌期にずれ込むことにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 開発プロジェクトについて

当社グループが行うシステム開発業務は、プロジェクトごとに作業工数や費用の見積り及び管理を行っておりますが、作業進捗の遅延や想定外の費用負担により採算性の悪化または不採算となる可能性があります。

また、顧客の検収後のシステムに予期し得ない不具合が生じた場合には、それに起因する損害賠償請求を受ける可能性や、当社グループの信頼性が低下する可能性があり、そのような場合には当社グループの事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 競合について

当社グループの主力ソフトウェアプロダクトである「e c b e i n g」において、現在のところ、同種のECサイト構築パッケージソフトウェアは、当社グループが認識する限りにおいて数タイトル存在し、それらのソフトウェアメーカーは当社グループの競合者と言えますが、当該競合者の製品に「e c b e i n g」の販売が脅かされている状況にはないものと認識しております。また、大手ソフトウェアメーカーなどが新たな競合製品の販売を開始した事実もありません。

しかしながら、「e c b e i n g」はパッケージソフトウェアであることから、常なる陳腐化リスクに晒されていることに鑑み、今後もECサイト構築市場における優位性を維持し、更なる競争力の強化を図るため、製品機能強化に努めております。

もっとも、今後においてEC市場が更なる成長を遂げた場合、または企業の志向性が更に高まった場合には、大手ソフトウェアメーカーなどが新たにECサイト構築パッケージ分野に参入しない保証はなく、このような事態が起きた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ インターネットの障害等について

当社グループは、プロダクト系S Iサービスに係る「e c b e i n g」のホスティングサービスを行うにあたり、インターネットに特有の技術的または社会的なリスク要因を想定し、インターネットサーバーに係る万一の障害や事故に備えたりリアルタイムのバックアップ体制をはじめ、不正アクセスやコンピュータウイルスを防御するネットワークセキュリティ等、必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワークセキュリティと情報管理に係る強化を継続する予定であります。

しかしながら、基幹システム及びネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、このような事態が起きた場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 法的規制について

当社グループは、主力事業であるシステムインテグレーション事業のうちのプロダクト系S Iサービス、受託開発系S Iサービス及びネットワーク構築保守サービスについて従業員を顧客企業に派遣する場合があることから、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、特定労働者派遣事業に係る届出を厚生労働大臣に提出しております。また、当社グループは派遣元事業主として、派遣労働者等の福祉増進のための措置、派遣契約の内容等、派遣先における就業条件の明示等の措置を講じております。

しかしながら、今後、当該法令が改正される、または新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に何らかの悪影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは今後も特定労働者派遣のみを行う予定であり、一般労働者派遣及び紹介予定派遣を行う予定はありません。

## ⑧ 投資に関するリスクについて

## A 事業投資について

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出及び多角化は計画しておりませんが、今後も主にソフトウェアプロダクトの開発及び販売に係る有力企業への資本参加を伴う業務提携や有望な技術、ノウハウまたは販売チャンネルを有する企業の買収などを行う可能性があります。

当社グループは、このような資本参加を伴う業務提携または買収にあたり、慎重に判断する方針ですが、これらの判断時点における当社グループの見込みどおりに計画が実現する保証はなく、当社グループが負担する費用を回収できない可能性があります。

## B 有価証券の投資について

当社グループは、取引先との関係維持や効率的な資金運用を目的として、株式や債券等の有価証券を保有しております。これらの有価証券には、市場価格がある上場株式や株価の算定が困難な非上場株式及び債券等があります。当社グループでは、時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性が認められないと判断した場合には減損処理を行っており、将来の市況または投資先の業績不振等により、取得原価に比べて著しく価値が下落した場合は評価損の計上が必要となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 知的財産権等の侵害に係るリスクについて

ソフトウェア開発、システム開発受託等に関連した特許権等の知的財産権について第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業推進にあたり弁理士事務所及び日本IT特許組合を通じた特許調査を実施しており、ソフトウェア開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、わが国において、知的財産権の侵害の有無に係る確認の範囲は自ずと限定されるため、知的財産権の侵害に係る問題を完全に回避することは困難であります。万が一、他人から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間及び金銭コストを負担しなければならない恐れがあり、その場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 個人情報の管理について

当社グループは、顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC 27001:2005」及び国内規格である「ISMS 認証基準 (Ver. 2)」の認証を取得しており、継続・更新の審査を受けております。

しかしながら、このようなマネジメントシステムを有していても、個人情報を含むそれらの重要情報に係る社外漏洩を完全に防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社グループの情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 業務管理情報システムに係るリスクについて

当社グループは、業務管理情報システムにより、顧客情報の管理、労働債務の管理、給与の支払、顧客に対する売掛代金等の請求、与信管理等の業務を行っており、当社グループの業務効率は当該システムに大きく依存しております。

このため、当該システムが稼働しているサーバーが、不測の事態（地震等の災害に伴う停電、故障等）により、バックアップサーバーを含め同時に停止した場合には、当社グループの業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されており、システムインテグレーション事業及びITインフラ提供事業を営んでおります。

当社グループのシステムインテグレーション事業は、当社独自で開発したパッケージソフトウェア（以下、「ソフトウェアプロダクト」という。）であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」などを扱う「プロダクト系SIサービス」、基幹系や情報系のシステム開発を行う「受託開発系SIサービス」、他社の業務系パッケージソフトなどを顧客に提供する「市販パッケージソフト提供サービス」、ネットワーク環境の構築及び保守を行う「ネットワーク構築保守サービス」の4つのサービスを行っております。

そのほか、法人顧客向けのパソコン、サーバー及びIT周辺機器（以下、「IT機器」という。）の販売を行うITインフラ提供事業を行っております。

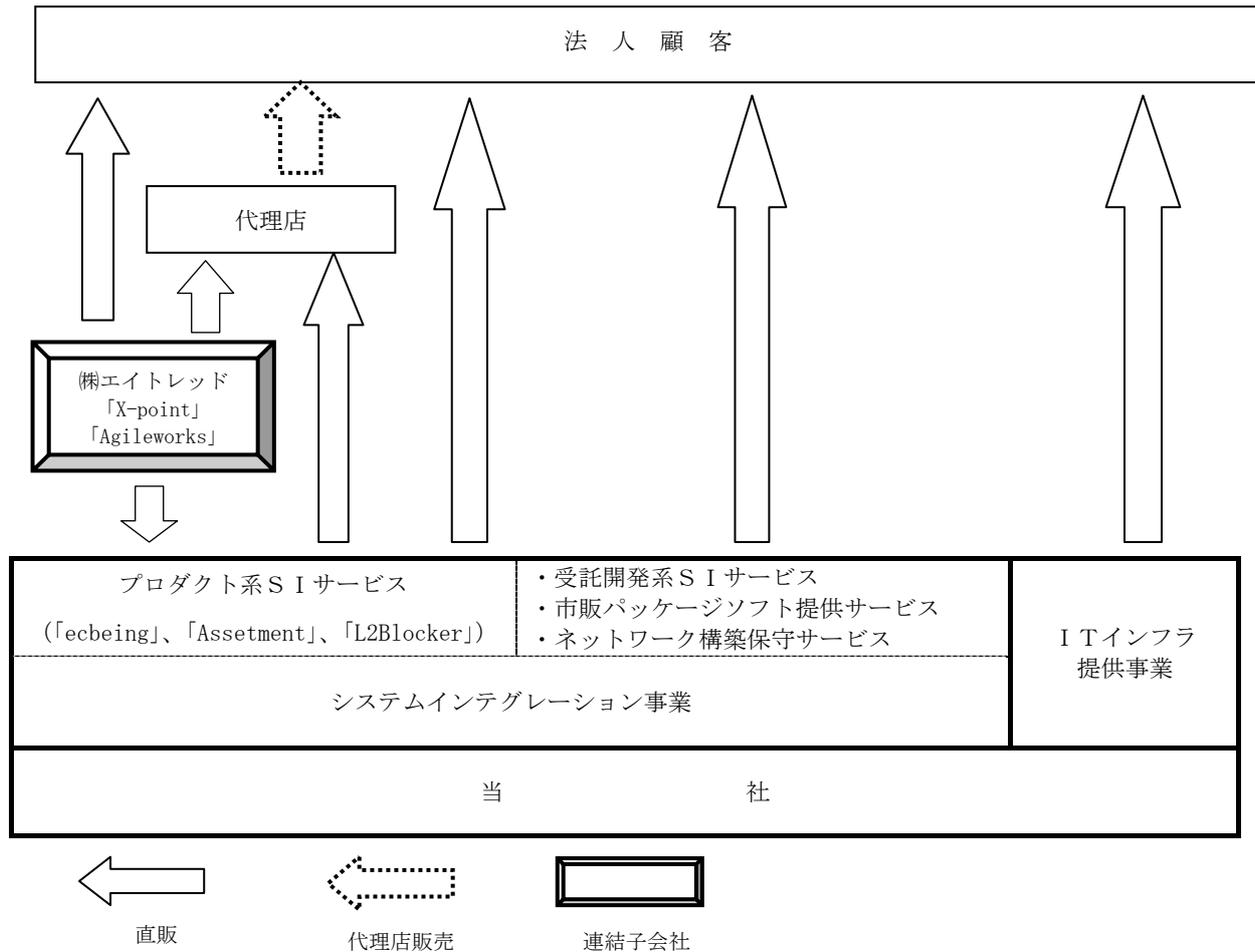
当社グループは、法人顧客の要望に対し、ソフトウェアプロダクト、システムインテグレーション、市販パッケージソフト及びハードウェアの提供等、ITに係る総合的なサービスの同時提供を可能とする、営業・技術が一体となった「ワンストップサービス」体制を構築しております。

なお、現在の当社グループの中核的事業となっているプロダクト系SIサービスにおける主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」は、当社が「特価COM」を開設する際に蓄積したECサイト開設、構築及び運用に係るノウハウを活かして開発いたしました。

このように、当社グループはITに関する総合的なサービスをワンストップで提供するシステムインテグレーターであり、独自で開発したパッケージソフトウェアを提供するソフトウェアプロダクトメーカーでもあります。

なお、主に個人顧客向けにインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売するインターネット通信販売事業を営んでおりましたが、平成21年4月30日に事業譲渡を行っております。

企業集団について、事業系統図は次のとおりであります。



(注) 主に個人顧客向けにインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売するインターネット通信販売事業を営んでおりましたが、平成21年4月30日に事業譲渡を行っております。

関係会社の概要は以下のとおりであります。

会社名	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社エイトレッド	東京都渋谷区	100百万円	ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」・「X-WebForm」・「AgileWorks」等の開発及び販売事業	80.0%	仕入販売取引 業務委託取引 役員の兼任3名

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、下記のとおりであります。

##### ① 企業ミッション

中堅企業並びに大手企業内部部門に、最適なITソリューション・サービスを、営業・技術が一体となって提供し、顧客企業の成長と社会の発展に寄与する。

顧客企業にとって単なる「業者」ではなく、「ベストパートナー」であることを目指す。

『ベストパートナーソリューションプロバイダ』

##### ② コーポレートスローガン

『S p e e d & C h a n g e 』

変化する時代への対応力と失敗を恐れないチャレンジスピリットのもと、常に時代の一步先をゆく事業展開を目指す。

##### ③ 経営指針

A 実利主義経営

B 環境変化への素早い対応

C 実績・実力主義

##### ④ 行動憲章

A 誠実・公正な企業活動

B 従業員・人権の尊重

C 社会・環境との調和

上記の基本方針のもと、法令・諸規則の遵守はもとより適正な企業行動を重視することを何よりも優先し企業価値の最大化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営ビジョンとして「Webソリューション・サービスを基盤とした高収益会社」の実現を掲げております。当社グループは、業態転換を行ってきた過程の中で、成長途上の段階にあると認識しており、経常利益及び利益成長率を重要な経営指標として、継続的な事業拡大を通じて企業価値の向上及び社会貢献に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、EC市場の継続的な変化・拡大を背景として、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力としたプロダクト系SIサービスを戦略的事業分野として位置付け、事業を拡大してまいりました。今後は、ECサイト構築パッケージを活用したECソリューションビジネスを中核とした事業拡大を推進し、より収益性の高い事業基盤を確立し、たとえ厳しい経済環境下においても持続して安定的に発展し続ける優良企業を目指しております。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するIT関連業界におきましては、EC市場の拡大を背景としたECソリューションビジネスの需要の増加、業務の効率化及びコスト削減に繋がるシステム投資への意欲はあるものの、企業間の競争激化により、経営環境は厳しくなることが予想されます。

そのような状況の中で、当社グループが成長を果たしていくためには、ECソリューションビジネスの拡大を図っていくことが急務となっております。そのため、次のような課題を掲げて計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

## ① ECソリューションのビジネス領域の拡大

当社グループは、主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を活用したECソリューションビジネスの拡大により成長を遂げております。

今後もさらに市場拡大が見込まれる中で、当社が成長を果たしていくためには、付加価値サービスの充実が重要であると認識しております。

そのため、市場での製品優位性を確保するための製品機能の向上と付加価値サービスの充実を図るとともに、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」と基幹システムが連携する大規模な案件の開拓を行うなど、ECソリューションのビジネス領域の拡大を実現し、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

## ② ソフトウェアプロダクトの販売・開発体制の強化

当社グループは、ECソリューションの販売体制の強化に向け、販売パートナーとの連携の強化やセミナー開催等による知名度向上により、販路拡大を図ってまいります。また、顧客の要望に応じたきめ細かいカスタマイズが提供できる開発体制の強化も同じく重要な課題であると認識しております。そのため、開発パートナーへの資本参加による関係強化等により、開発体制の強化を図ってまいります。

## ③ 人材の育成

当社グループは、ECソリューションビジネスの成長を果たすためには、人材の育成が急務となっております。当社グループは、戦力増強を図るため、能力を向上させるための研修の実施、評価制度の充実を図り、社員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいります。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,865,648	2,478,688
受取手形及び売掛金	1,425,272	1,453,114
商品	133,293	33,991
未成業務支出金	229,531	78,931
繰延税金資産	105,811	106,367
その他	67,991	102,413
貸倒引当金	△9,121	△10,753
流動資産合計	3,818,426	4,242,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,340	35,581
減価償却累計額	△10,839	△12,763
建物(純額)	24,500	22,818
工具、器具及び備品	418,237	387,397
減価償却累計額	△288,513	△287,169
工具、器具及び備品(純額)	129,723	100,228
土地	95,570	95,570
有形固定資産合計	249,794	218,617
無形固定資産	228,541	242,934
投資その他の資産		
投資有価証券	842,853	595,874
繰延税金資産	121,788	90,295
敷金及び保証金	133,221	—
保険積立金	189,629	—
その他	34,222	406,254
貸倒引当金	△30,917	△28,483
投資その他の資産合計	1,290,798	1,063,940
固定資産合計	1,769,135	1,525,493
資産合計	5,587,561	5,768,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,007,218	845,721
未払法人税等	54,951	252,796
賞与引当金	159,616	152,763
その他	463,387	381,027
流動負債合計	1,685,173	1,632,308
固定負債		
退職給付引当金	106,054	115,728
役員退職慰労引当金	77,890	102,896
固定負債合計	183,945	218,624
負債合計	1,869,118	1,850,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,834	842,583
資本剰余金	899,247	900,986
利益剰余金	2,132,127	2,439,112
自己株式	△128,819	△319,756
株主資本合計	3,743,389	3,862,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△88,775	△27,530
評価・換算差額等合計	△88,775	△27,530
新株予約権	—	7,755
少数株主持分	63,829	74,162
純資産合計	3,718,443	3,917,312
負債純資産合計	5,587,561	5,768,245

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	10,349,741	7,677,393
売上原価	7,140,846	5,252,292
売上総利益	3,208,894	2,425,100
販売費及び一般管理費	2,143,730	1,530,060
営業利益	1,065,164	895,040
営業外収益		
受取利息	7,156	6,233
受取配当金	4,580	194
受取運賃	10,727	—
違約金収入	6,620	—
その他	7,365	4,672
営業外収益合計	36,449	11,100
営業外費用		
コミットメントライン手数料	—	2,757
自己株式取得費用	—	672
株式上場費用	22,000	—
和解金	3,673	—
その他	564	474
営業外費用合計	26,238	3,904
経常利益	1,075,375	902,237
特別利益		
事業譲渡益	—	51,720
その他	—	5,366
特別利益合計	—	57,086
特別損失		
固定資産除却損	145	12,707
投資有価証券売却損	—	116,680
投資有価証券評価損	426,903	12,467
その他	—	8,577
特別損失合計	427,048	150,433
税金等調整前当期純利益	648,326	808,890
法人税、住民税及び事業税	282,916	369,850
法人税等調整額	27,135	△8,002
法人税等合計	310,051	361,848
少数株主損益調整前当期利益	—	447,042
少数株主利益	11,966	10,333
当期純利益	326,308	436,708

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高	840,542		840,834	
当期変動額				
新株の発行	291		1,749	
当期変動額合計	291		1,749	
当期末残高	840,834		842,583	
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高	898,957		899,247	
当期変動額				
新株の発行	289		1,738	
当期変動額合計	289		1,738	
当期末残高	899,247		900,986	
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高	1,939,246		2,132,127	
当期変動額				
剰余金の配当	△133,427		△129,723	
当期純利益	326,308		436,708	
当期変動額合計	192,881		306,985	
当期末残高	2,132,127		2,439,112	
<b>自己株式</b>				
前期末残高	△128,819		△128,819	
当期変動額				
自己株式の取得	—		△190,936	
当期変動額合計	—		△190,936	
当期末残高	△128,819		△319,756	
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高	3,549,926		3,743,389	
当期変動額				
新株の発行	581		3,488	
剰余金の配当	△133,427		△129,723	
当期純利益	326,308		436,708	
自己株式の取得	—		△190,936	
当期変動額合計	193,462		119,536	
当期末残高	3,743,389		3,862,926	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△115,461	△88,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,686	61,244
当期変動額合計	26,686	61,244
当期末残高	△88,775	△27,530
<b>評価・換算差額合計</b>		
前期末残高	△115,461	△88,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,686	61,244
当期変動額合計	26,686	61,244
当期末残高	△88,775	△27,530
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	7,755
当期変動額合計	—	7,755
当期末残高	—	7,755
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	51,862	63,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,966	10,333
当期変動額合計	11,966	10,333
当期末残高	63,829	74,162
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,486,328	3,718,443
当期変動額		
新株の発行	581	3,488
剰余金の配当	△133,427	△129,723
当期純利益	326,308	436,708
自己株式の取得	—	△190,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,652	79,332
当期変動額合計	232,115	198,869
当期末残高	3,718,443	3,917,312

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	648,326	808,890
減価償却費	155,064	183,067
会員権償却	—	50
減損損失	—	6,577
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,506	△802
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,430	△6,853
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,600	9,673
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,741	25,006
受取利息及び受取配当金	△11,736	△6,427
支払利息	429	—
コミットメントライン手数料	—	2,757
株式報酬費用	—	7,755
自己株式取得費用	—	672
固定資産除却損	145	12,707
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	116,680
投資有価証券評価損益 (△は益)	426,903	12,467
会員権売却損益 (△は益)	—	△494
事業譲渡損益 (△は益)	—	△51,720
事業所移転費用	—	2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	406,610	△27,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,060	249,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△196,784	△161,497
前受金の増減額 (△は減少)	100,658	△38,603
未払金の増減額 (△は減少)	15,859	△35,394
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△16,378	2,433
その他	△23,917	△30,389
小計	1,437,537	1,080,616
利息及び配当金の受取額	17,608	6,478
コミットメントライン手数料の支払額	—	△2,742
法人税等の支払額	△535,052	△176,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,092	908,170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	△2,300,000
定期預金の払戻による収入	—	1,500,000
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△69,686	△53,032
無形固定資産の取得による支出	△158,736	△146,887
投資有価証券の取得による支出	—	△143,414
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	361,422
会員権の取得による支出	—	△30,471
会員権の売却による収入	—	619
事業譲渡による収入	—	61,193
事務所移転による支出	—	△2,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸付けによる支出	△260	△11,250
貸付金の回収による収入	1,435	4,404
保険積立金に積立による支出	△13,962	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,773	△15,228
敷金及び保証金の回収による収入	614	9,891
長期前払費用の取得による支出	—	△12,454
その他の収入	4,172	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541,197	△777,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	581	3,488
自己株式の取得による支出	—	△191,609
配当金の支払額	△132,937	△129,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,356	△317,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246,537	△186,959
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,110	1,365,648
現金及び現金同等物の期末残高	1,365,648	1,178,688

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる財務諸表への影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日))を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は36,521千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,725千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費に関する会計処理の変更)</p> <p>従来、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターのホスティングサービスに係る人件費、家賃及びその他経費は、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ネットワーク構築案件の大型化、組織再編に伴い重要性が増したことから、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターに関わる部門費用の見直しを行った結果、売上高に対応する売上原価に計上することが、経営成績をより適正に示すことになると判断したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が494,899千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「未成業務支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、175,541千円、「未成業務支出金」は、125,222千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度末の残高は138,558千円)、「保険積立金」(当連結会計年度の残高は189,629千円)は、資産合計額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から当該会計基準を適用し、新たに少数株主損益調整前当期純利益を表示しております。</p> <p>「コミットメントライン手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「コミットメントライン手数料」の金額は429千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。</p>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	システム インテグレーション事業	I Tインフラ 提供事業	インター ネット通信 販売事業	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,075,909	1,550,473	2,723,358	10,349,741	—	10,349,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	980	2,772	—	3,752	(3,752)	—
計	6,076,889	1,553,245	2,723,358	10,353,493	(3,752)	10,349,741
営業費用	4,436,319	1,482,384	2,724,648	8,643,351	641,225	9,284,577
営業利益	1,640,570	70,861	(1,290)	1,710,141	(644,977)	1,065,164
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,581,245	288,261	288,303	2,157,810	3,429,751	5,587,561
減価償却費	134,417	71	3,679	138,168	16,895	155,064
資本的支出	204,443	—	—	204,443	23,664	228,107

## (注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 : プロダクト系S I サービス、受託開発系S I サービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

I Tインフラ提供事業 : 法人顧客に対するパソコン、サーバー、その周辺機器及びネットワーク製品等の販売

インターネット通信販売事業 : 個人顧客に対するパソコン、I T周辺機器及び家電等の販売

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(699,377千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,429,751千円)の主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	システム インテグレーション事業	I Tインフラ 提供事業	インター ネット通信 販売事業	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,303,324	1,242,758	131,309	7,677,393	—	7,677,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	624	—	624	(624)	—
計	6,303,324	1,243,383	131,309	7,678,017	(624)	7,677,393
営業費用	4,791,549	1,207,091	138,441	6,137,083	645,268	6,782,352
営業利益	1,511,775	36,291	△7,132	1,540,934	(645,893)	895,040
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,747,775	340,657	—	2,088,432	3,679,813	5,768,245
減価償却費	163,736	345	912	164,993	18,073	183,067
資本的支出	177,927	3,498	—	181,426	13,615	195,041

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 : プロダクト系S Iサービス、受託開発系S Iサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

I Tインフラ提供事業 : 法人顧客に対するパソコン、サーバー、その周辺機器及びネットワーク製品等の販売

インターネット通信販売事業 : 個人顧客に対するパソコン、I T周辺機器及び家電等の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(686,693千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,679,813千円)の主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

5. インターネット通信販売事業(特価COM)は、平成21年4月30日に事業譲渡しております。

6. 会計処理方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、システムインテグレーション事業に係る売上高は36,521千円増加し、営業利益は13,725千円増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	821円38銭	1株当たり純資産額	913円04銭
1株当たり当期純利益	73円36銭	1株当たり当期純利益	102円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円69銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	326,308千円	436,708千円
普通株式に係る当期純利益	326,308千円	436,708千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	4,448,066株	4,240,822株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	49,767株	53,651株
(うち新株予約権)	(49,767株)	(53,651株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① ストック・オプション (新株予約権方式) 行使価額 3,798円 潜在株式数 10,800株	—
	② ストック・オプション (新株予約権方式) 行使価額 3,756円 潜在株式数 1,500株	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(インターネット通信販売事業「特価COM」の譲渡について)

当社は、平成21年3月26日に株式会社ストリーム(以下「ストリーム社」という。)が100%子会社として新設した株式会社特価COMに対し、平成21年4月23日開催の臨時取締役会において、株式会社特価COMにおける第三者割当増資の引受け及び株式会社特価COMに対する当社のインターネット通信販売事業の譲渡を決議し、各々共同出資契約、事業譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 新会社(株式会社特価COM)における第三者割当増資の引受けの内容及び目的

平成21年3月26日にストリーム社が100%子会社として新設した株式会社特価COMに対し、平成21年4月27日に当社が10百万円、ストリーム社が30百万円の第三者割当増資の引受けを行いました。

なお、株式会社特価COMは、平成21年5月1日に事業を開始しております。

## ※増資後の新会社(株式会社特価COM)の概要

(1) 商号	株式会社特価COM
(2) 事業内容	インターネット通販「特価COM」の運営
(3) 設立年月日	平成21年3月26日
(4) 本社所在地	東京都千代田区
(5) 代表者の役職氏名	代表取締役社長 劉 海濤
(6) 資本金	50百万円
(7) 総資産	70百万円
(8) 純資産	50百万
(9) 従業員数	12名
(10) 大株主構成及び持分比率	株式会社ストリーム 80.0% 株式会社ソフトクリエイト 20.0%
(11) 当社との関係	①資本関係 上記の通り ②人的関係 当社及びストリーム社より役員が派遣されております。 ③取引関係 新会社は原則としてストリーム社より商品仕入を行います。

(注) 新会社の第三者割当増資に関し、当社は200株の引き受けを行いました。(1株当たりの引受価格50,000円)

## 2. 事業譲渡の資産及び負債について

資産及び負債は新会社へ承継いたしません。

## 3. インターネット通信販売事業の事業譲渡について

## 譲渡価格及び決済方法

- ① 譲渡価格 70百万円
- ② 決済方法 平成21年4月30日(事業譲渡日)に振込による決済が行われました。
- ③ 事業譲渡に伴う当社への影響及び今後の業績見通し

平成22年3月期の通期業績予想の売上高は25%程度の減収予想と全体売上高に与える影響がありますが、売上総利益、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。また、平成22年3月期の第1四半期において、事業譲渡益70百万円を特別利益として計上する予定であります。

(自己株式の取得について)

平成21年3月31日の臨時取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成21年4月1日に実施いたしました。

- ① 取得の理由  
資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため
- ② 取得した株式の種類  
当社普通株式
- ③ 取得した株式の総数  
140,000株
- ④ 取得価格  
1株につき650円
- ⑤ 取得総額  
91百万円
- ⑥ 取得日  
平成21年4月1日(水)
- ⑦ 取得方法  
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成22年6月24日提出予定の有価証券報告書に記載を予定しており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,822,808	2,379,038
受取手形	44,481	18,785
売掛金	1,262,579	1,349,756
商品	133,293	33,991
未成業務支出金	228,916	77,429
前渡金	—	1,809
前払費用	56,269	90,749
繰延税金資産	87,736	92,732
未収入金	25,698	—
その他	2,352	20,410
貸倒引当金	△8,362	△10,122
流動資産合計	3,655,772	4,054,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,340	34,791
減価償却累計額	△10,839	△12,697
建物(純額)	24,500	22,094
工具、器具及び備品	412,892	379,490
減価償却累計額	△286,128	△283,337
工具、器具及び備品(純額)	126,764	96,153
土地	95,570	95,570
有形固定資産合計	246,835	213,818
無形固定資産		
ソフトウェア	43,455	59,572
電話加入権	9,078	2,500
無形固定資産合計	52,533	62,073
投資その他の資産		
投資有価証券	819,893	561,419
関係会社株式	100,000	110,000
従業員に対する長期貸付金	2,680	6,207
破産更生債権等	30,917	28,483
繰延税金資産	112,708	83,052
敷金及び保証金	133,221	123,838
保険積立金	189,629	189,629
その他	625	43,375
貸倒引当金	△30,917	△28,483
投資その他の資産合計	1,358,757	1,117,522
固定資産合計	1,658,126	1,393,413
資産合計	5,313,899	5,447,995

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,007,478	868,781
未払金	97,981	57,901
未払費用	125,064	127,065
未払法人税等	51,265	228,209
前受金	158,468	119,383
預り金	11,886	11,797
前受収益	17,119	14,251
賞与引当金	145,460	142,409
その他	26,486	29,382
流動負債合計	1,641,211	1,599,182
固定負債		
退職給付引当金	99,476	107,887
役員退職慰労引当金	74,808	96,814
固定負債合計	174,284	204,701
負債合計	1,815,496	1,803,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,834	842,583
資本剰余金		
資本準備金	871,125	872,864
その他資本剰余金	28,121	28,121
資本剰余金合計	899,247	900,986
利益剰余金		
利益準備金	8,605	8,605
その他利益剰余金		
別途積立金	101,000	101,000
繰越利益剰余金	1,867,206	2,132,857
利益剰余金合計	1,976,811	2,242,462
自己株式	△128,819	△319,756
株主資本合計	3,588,073	3,666,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△89,670	△29,920
評価・換算差額等合計	△89,670	△29,920
新株予約権	—	7,755
純資産合計	3,498,402	3,644,110
負債純資産合計	5,313,899	5,447,995

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
売上高		9,989,785		7,393,171
売上原価				
商品期首たな卸高		175,541		133,293
当期ソフトウェア制作原価		1,499,294		2,613,402
当期商品仕入高		5,678,998		2,660,068
合計		7,353,834		5,406,763
他勘定振替高		94,896		155,043
商品期末たな卸高		133,293		33,991
売上原価合計		7,125,644		5,217,729
売上総利益		2,864,140		2,175,442
販売費及び一般管理費		2,000,568		1,410,425
営業利益		863,572		765,016
営業外収益				
受取利息		4,841		5,449
有価証券利息		2,164		753
受取配当金		4,580		194
受取運賃		10,727		—
業務受託手数料		55,380		40,800
その他		13,783		4,345
営業外収益合計		91,477		51,542
営業外費用				
コミットメントライン手数料		—		2,757
自己株式取得費用		—		672
株式上場費用		22,000		—
和解金		3,673		—
その他		564		474
営業外費用合計		26,238		3,904
経常利益		928,810		812,655
特別利益				
事業譲渡益		—		51,720
その他		—		5,366
特別利益合計		—		57,086
特別損失				
固定資産除却損		145		12,707
投資有価証券売却損		—		116,680
投資有価証券評価損		403,468		12,467
その他		—		8,577
特別損失合計		403,613		150,433
税引前当期純利益		525,197		719,308
法人税、住民税及び事業税		237,480		338,213
法人税等調整額		9,273		△14,280
法人税等合計		246,753		323,933
当期純利益		278,443		395,375

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>				
資本金				
前期末残高		840,542		840,834
当期変動額				
新株の発行		291		1,749
当期変動額合計		291		1,749
当期末残高		840,834		842,583
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		870,835		871,125
当期変動額				
新株の発行		289		1,738
当期変動額合計		289		1,738
当期末残高		871,125		872,864
その他資本剰余金				
前期末残高		28,121		28,121
当期末残高		28,121		28,121
資本剰余金合計				
前期末残高		898,957		899,247
当期変動額				
新株の発行		289		1,738
当期変動額合計		289		1,738
当期末残高		899,247		900,986
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		8,605		8,605
当期末残高		8,605		8,605
その他利益剰余金				
特別償却準備金				
前期末残高		2,802		—
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		△2,802		—
当期変動額合計		△2,802		—
当期末残高		—		—
別途積立金				
前期末残高		101,000		101,000
当期末残高		101,000		101,000
繰越利益剰余金				
前期末残高		1,719,387		1,867,206
当期変動額				
剰余金の配当		△133,427		△129,723
特別償却準備金の取崩		2,802		—
当期純利益		278,443		395,375
当期変動額合計		147,818		265,651
当期末残高		1,867,206		2,132,857
利益剰余金合計				
前期末残高		1,831,794		1,976,811
当期変動額				
剰余金の配当		△133,427		△129,723

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	278,443	395,375
当期変動額合計	145,016	265,651
当期末残高	1,976,811	2,242,462
自己株式		
前期末残高	△128,819	△128,819
当期変動額		
自己株式の取得	—	△190,936
当期変動額合計	—	△190,936
当期末残高	△128,819	△319,756
株主資本合計		
前期末残高	3,442,475	3,588,073
当期変動額		
新株の発行	581	3,488
剰余金の配当	△133,427	△129,723
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	278,443	395,375
自己株式の取得	—	△190,936
当期変動額合計	145,597	78,203
当期末残高	3,588,073	3,666,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△109,017	△89,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,347	59,749
当期変動額合計	19,347	59,749
当期末残高	△89,670	△29,920
評価・換算差額合計		
前期末残高	△109,017	△89,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,347	59,749
当期変動額合計	19,347	59,749
当期末残高	△89,670	△29,920
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	7,755
当期変動額合計	—	7,755
当期末残高	—	7,755
純資産合計		
前期末残高	3,333,457	3,498,402
当期変動額		
新株の発行	581	3,488
剰余金の配当	△133,427	△129,723
特別償却準備金の取崩	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	278,443	395,375
自己株式の取得	—	△190,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,347	67,504
当期変動額合計	164,944	145,707
当期末残高	3,498,402	3,644,110

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(インターネット通信販売事業「特価COM」の譲渡について)

当社は、平成21年3月26日に株式会社ストリーム(以下「ストリーム」という。)が100%子会社として新設した株式会社特価COMに対し、平成21年4月23日開催の臨時取締役会において、株式会社特価COMにおける第三者割当増資の引受け及び株式会社特価COMに対する当社のインターネット通信販売事業の譲渡を決議し、各々共同出資契約、事業譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 新会社(株式会社特価COM)における第三者割当増資の引受けの内容及び目的

平成21年3月26日にストリーム社が100%子会社として新設した株式会社特価COMに対し、平成21年4月27日に当社が10百万円、ストリーム社が30百万円の第三者割当増資の引受けを行いました。

なお、株式会社特価COMは、平成21年5月1日に事業を開始しております。

## ※増資後の新会社(株式会社特価COM)の概要

(1) 商号	株式会社特価COM
(2) 事業内容	インターネット通販「特価COM」の運営
(3) 設立年月日	平成21年3月26日
(4) 本社所在地	東京都千代田区
(5) 代表者の役職氏名	代表取締役社長 劉 海濤
(6) 資本金	50百万円
(7) 総資産	70百万円
(8) 純資産	50百万円
(9) 従業員数	12名
(10) 大株主構成及び持分比率	株式会社ストリーム 80.0% 株式会社ソフトクリエイト 20.0%
(11) 当社との関係	①資本関係 上記の通り ②人的関係 当社及びストリーム社より役員が派遣されております。 ③取引関係 新会社は原則としてストリーム社より商品仕入を行います。

(注) 新会社の第三者割当増資に関し、当社は200株の引き受けを行いました。(1株当たりの引受価格50,000円)

## 2. 事業譲渡の資産及び負債について

資産及び負債は新会社へ承継いたしません。

## 3. インターネット通信販売事業の事業譲渡について

譲渡価格及び決済方法

- ① 譲渡価格 70百万円
- ② 決済方法 平成21年4月30日(事業譲渡日)に振込による決済が行われました。
- ③ 事業譲渡に伴う当社への影響及び今後の業績見通し

平成22年3月期の通期業績予想の売上高は25%程度の減収予想と全体売上高に与える影響

がありますが、売上総利益、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。また、平成22年3月期の第1四半期において、事業譲渡益70百万円を特別利益として計上する予定であります。

(自己株式の取得について)

平成21年3月31日の臨時取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成21年4月1日に実施いたしました。

① 取得の理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため

② 取得した株式の種類

当社普通株式

③ 取得した株式の総数

140,000株

④ 取得価格

1株につき650円

⑤ 取得総額

91百万円

⑥ 取得日

平成21年4月1日(水)

⑦ 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補者（平成22年6月24日就任予定）

取締役 福留 義保（現 執行役員 兼 管理本部長 兼 経理部長）

② 退任予定取締役（平成22年6月24日退任予定）

取締役 益田 正

③ 補欠監査役候補者（平成22年6月24日選任予定）

（非常勤）補欠監査役 酒井 宏

以 上